



2026年10月27日

各 位

株式会社HODL1
代表取締役CEO 田原 弘貴
(証券コード: 2345 東証スタンダード市場)
(お問合せ先) 取締役CSO 田中 遼
電話番号 03-6427-7380 (代表)

システム開発業務の受注に関するお知らせ

当社は、国内事業会社1社より、システム開発業務を受注いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1 本受注の概要

相手先	国内事業会社 ※相手先の要望により、社名は非開示とさせていただきます。
受注業務	ブロックチェーン上のスマートコントラクトを用いた決済制御機能の設計・開発
受注金額	21百万円 (税抜)
受注日	2026年10月27日

※相手先と当社との間に資本関係、人的関係及び取引関係はなく、相手先は当社の関連当事者には該当いたしません。

2 本受注に至った経緯

ブロックチェーンを活用した決済領域については、制度面・実務面の双方で環境整備が進んでおります。制度面では、2026年7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2026」(骨太方針)において、成長を支える資金供給の促進に関する施策として「オンチェーン金融の推進」が明記されました。同方針はオンチェーン金融を、ブロックチェーン上でステーブルコイン等による資金決済が商流・物流等のデータ管理とプログラムによって連動・一体化される金融と定義しており、本受注において当社が担当する領域は、この定義に沿ったものです。

実務面では、円建てステーブルコインJPYCの流通が進むなど、決済手段としての実用化

が進展しております。また、国内では大手銀行によるステーブルコインの共同発行に向けた実証計画が公表されるなど、既存の金融機関による参入も相次いでおります。

当社はBUIDL事業において、ブロックチェーン上で資金決済と商流・物流データがプログラムによって連動する「オンチェーン金融」を重点領域と位置づけ、開発およびコンサルティングを行っております。

本受注業務は、契約条件の履行が確認されるまで資金を留保し、確認後にはじめて資金の移転が実行される制御を、ブロックチェーン上のスマートコントラクトにより実装するものです。これは、資金決済と商流データの連動をプログラムで担保するものであり、オンチェーン金融の中核をなす機能にあたります。

当社はこれまで、ブロックチェーン領域の開発受託事業を通じて、スマートコントラクトによる資産管理・資金移転制御の開発実績を積み重ねてまいりました。本受注は、これらの知見を直接に活かせるものであり、当社が重点領域と位置づけるオンチェーン金融そのものに該当することから、本件の受注に至りました。

3 本件を開示する理由及び今後の見通し

本件に係る売上は、当社の前連結会計年度（2025年10月期）の連結売上高（26百万円）に相当する規模であり、当社の業績に重要な影響を及ぼすものと判断し、本件を開示するものであります。売上は2026年10月期に約8百万円、2027年10月期に約13百万円が計上される予定です。これは、本受注に係る業務期間が当社の決算期（10月期）をまたぐことによるものです。

当社は、BUIDL事業においてオンチェーン金融を重点領域と位置づけております。本受注を同領域における実績として、引き続き事業機会の拡大に取り組んでまいります。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

（参考）当期業績予想及び前期実績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2026年10月期連結業績予想	—	—	—	—
2025年10月期連結実績	26百万円	△488百万円	△453百万円	△1,365百万円

※当社は、2026年10月期の連結業績予想につきましては、現時点で適正かつ合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。

以上